

平成 26 年度

泉南市一般会計及び各会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉南監報告第14号
平成27年8月13日

泉南市長 竹中 勇人 様

泉南市監査委員 齋藤 一夫
泉南市監査委員 南 良徳

平成26年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度泉南市一般会計及び各会計の歳入歳出決算
に対する意見を、同条第4項により決定したので提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	2
第3 審査の期間	2
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要及び意見	2
1. 一般会計	
(1) 決算状況	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	16
(4) 財産	23
2. 財産区会計	25
3. 国民健康保険事業特別会計	27
4. 下水道事業特別会計	30
5. 汚水処理施設管理特別会計	32
6. 介護保険事業特別会計	33
7. 後期高齢者医療事業特別会計	35
8. 公共用地取得事業特別会計	37
決算審査資料	38

(注) 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

平成26年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度	泉南市一般会計歳入歳出決算
同	泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場(久堀池)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市男里財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市新家高野・野口(大掛)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算
同	泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令の規定に従って作成されているか、また決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿・証拠書類と照合し、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、これを確認するとともに予算執行が適正かつ効率的に行われているかどうかについての審査を実施した。

第3 審査の期間

平成27年7月24日から平成27年8月7日まで

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算および附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、各基金は適切に運用されていると認めた。

予算の執行については、次項の意見に配慮され、今後とも厳正に行われるよう望むものである。

審査の概要及び意見については、次項のとおりである。

第5 審査の概要及び意見

平成26年度における一般会計及び財産区会計、特別会計を合算した決算総額は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	21,844,405,954	21,738,816,898	105,589,056	13,811,000	91,778,056	-363,023,652
財 産 区 会 計	470,348,088	10,839,953	459,508,135	0	459,508,135	14,577,008
特 別 会 計	15,316,308,754	15,733,221,643	-416,912,889	0	-416,912,889	-118,557,807
合 計	37,631,062,796	37,482,878,494	148,184,302	13,811,000	134,373,302	-467,004,451

決算総額を前年度と比較すると、歳入は6,204,767,085円(14.2%)減少し、歳出においても5,702,492,920円(13.2%)減少した。実質収支は134,373,302円の黒字であり、単年度収支は467,004,451円の赤字となった。

最近3か年の実質収支の状況は次表のとおりである。

平成24年度～平成26年度の実質収支の状況

(単位:円)

会 計	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
一般会計	91,778,056	454,801,708	422,072,336
樽井地区財産区会計	385,789,072	368,028,670	354,191,487
狐池財産区会計	12,008,834	13,625,203	14,867,953
信達市場(久堀池)財産区会計	9,618,857	9,802,267	10,202,277
馬場財産区会計	8,349,974	8,349,317	8,345,312
男里財産区会計	779,192	944,504	1,471,184
海営宮池財産区会計	13,846,122	14,550,592	16,410,612
信達市場財産区会計	7,720,811	7,719,061	7,717,311
新家高野・野口(大掛)財産区会計	3,238,554	3,238,554	3,238,554
幡代財産区会計	11,476,430	11,888,670	11,886,170
信達岡中財産区会計	1,116,918	1,116,918	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,563,371	5,667,371	5,786,371
国民健康保険事業特別会計	-453,700,591	-402,305,991	-251,262,130
下水道事業特別会計	0	0	0
汚水処理施設管理特別会計	0	0	0
介護保険事業特別会計	19,578,423	87,405,154	16,770,947
後期高齢者医療事業特別会計	17,209,279	16,545,755	16,892,129
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
合 計	134,373,302	601,377,753	639,707,431

平成26年度決算は実質収支で、国民健康保険事業特別会計では453,700,591円の赤字となり、その他の会計は黒字決算であった。

本年度の普通会計決算では経常収支比率は99.2%で前年度(96.6%)より2.6ポイントの悪化である。また、公債費比率も17.0%で前年度(15.9%)より1.1ポイントの悪化である。前年度に比べ、一般会計の歳入総額は6,756,086,441円(23.6%)減少し、市税収入は140,598,364円(1.6%)増加している。歳出総額においては6,357,793,075円(22.6%)減少している。

一般会計における収入未済額は727,373,187円で、前年度より15,578,301円減少している。不納欠損額は、特別会計を含め総額で153,616,600円で、前年度より6,086,231円減少している。税等の徴収については、滞納発生後迅速に対応し、市民の納税への理解を得ながら早期回収に努められたい。関係部局では徴収ノウハウの指導等の人材育成を行い、滞納債権に係る管理手法や情報の共有等の連携を図り、滞納繰越額の圧縮に向けた取り組みをより一層強化されたい。

税以外の住宅及び店舗使用料、保育料、生活保護費返還金等において長期にわたり徴収(回収)できず滞納が累積しているものが多くあり、市全体の問題として早急に法的措置を含めた収納対策を望むものである。

不用額が生じる理由として、当初予算の見積精度が低い場合と効率的な業務執行の結果として不用額が生じる場合があり、安易な不用額の発生を防ぐために、より適切な予算の積算を行う必要があると考える。また予算執行において、早期に不用額が確定してものについては、可能な範囲で減額補正し、最も効果的な財源配分に努められたい。また、さまざまな施策について、市民に対し積極的に情報発信し、市民生活の安心・安全、福祉の向上に寄与されるよう努力されたい。

1. 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	23,110,985,714	円
歳入決算額	21,844,405,954	円
歳出決算額	21,738,816,898	円
歳入歳出差引額	105,589,056	円

本年度の一般会計は歳入決算額21,844,405,954円に対し、歳出決算額21,738,816,898円で、歳入歳出差引額は105,589,056円となり、うち翌年度繰越財源が13,811,000円で実質収支は91,778,056円の黒字決算となっている。

最近3か年の決算収支の状況は次表のとおりである。

平成24年度～平成26年度決算収支の状況

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳入決算額	21,844,405,954	28,600,492,395	22,051,228,194
歳出決算額	21,738,816,898	28,096,609,973	21,586,724,858
歳入歳出差引額	105,589,056	503,882,422	464,503,336
翌年度へ繰越すべき財源	13,811,000	49,080,714	42,431,000
実質収支額	91,778,056	454,801,708	422,072,336
* 単年度収支額	-363,023,652	32,729,372	-405,892,254

* 単年度収支額＝当年度実質収支－前年度実質収支

(2) 歳入

本年度の一般会計における歳入の概要は次のとおりである。

予算現額	23,110,985,714	円
調定額	22,653,829,230	円
収入済額	21,844,405,954	円
不納欠損額	82,050,089	円
収入未済額	727,373,187	円

歳入決算額21,844,405,954円は、予算現額23,110,985,714円に対して94.5%(前年度96.4%)の収入率で、調定額22,653,829,230円に対する収納率は96.4%(前年度97.2%)となっており、前年度に比較すると収入済額は6,756,086,441円(23.6%)減少している。

前年度に比較して主な増加は、繰入金247,745,049円(2727.3%)、地方消費税交付金141,015,000円(24.0%)、市税140,598,364円(1.6%)である。一方、主な減少は、市債6,998,317,000円(78.9%)、府支出金155,738,407円(8.7%)である。

尚、本年度の歳入構成比率は市税41.1%、国庫支出金17.9%、地方交付税12.7%、市債8.6%、府支出金7.5%、地方消費税交付金3.3%の順となっており、これら6科目で歳入全体の91.1%を占めている。

款別決算状況及び前年度比較

(単位:円)

区分 款別	平成 26 年度				平成 25 年度			
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比率	収納率		収入済額	構成比率
					(C)/(A)	(C)/(B)		
市税	8,861,876,000	9,587,522,745	8,972,815,083	41.1%	101.3%	93.6%	8,832,216,719	30.9%
地方譲与税	143,300,000	140,841,000	140,841,000	0.6%	98.3%	100.0%	146,213,000	0.5%
利子割交付金	22,100,000	24,445,000	24,445,000	0.1%	110.6%	100.0%	25,276,000	0.1%
配当割交付金	38,800,000	65,839,000	65,839,000	0.3%	169.7%	100.0%	36,681,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	5,700,000	34,637,000	34,637,000	0.2%	607.7%	100.0%	56,258,000	0.2%
地方消費税交付金	698,300,000	729,529,000	729,529,000	3.3%	104.5%	100.0%	588,514,000	2.1%
ゴルフ場利用税交付金	49,300,000	44,955,890	44,955,890	0.2%	91.2%	100.0%	46,696,405	0.2%
自動車取得税交付金	28,300,000	28,486,000	28,486,000	0.1%	100.7%	100.0%	59,188,000	0.2%
地方特例交付金	35,880,000	35,880,000	35,880,000	0.2%	100.0%	100.0%	44,575,000	0.2%
地方交付税	2,666,808,000	2,776,209,000	2,776,209,000	12.7%	104.1%	100.0%	2,812,141,000	9.8%
交通安全対策特別交付金	12,037,000	10,345,000	10,345,000	0.0%	85.9%	100.0%	11,685,000	0.0%
分担金及び負担金	268,278,000	250,965,102	244,954,684	1.1%	91.3%	97.6%	238,078,868	0.8%
使用料及び手数料	369,253,000	355,365,015	332,116,417	1.5%	89.9%	93.5%	336,986,538	1.2%
国庫支出金	4,217,515,000	3,910,685,079	3,910,685,079	17.9%	92.7%	100.0%	3,913,680,443	13.7%
府支出金	1,669,160,000	1,628,164,860	1,628,164,860	7.5%	97.5%	100.0%	1,783,903,267	6.2%
財産収入	13,560,000	15,864,884	15,864,884	0.1%	117.0%	100.0%	81,477,063	0.3%
寄附金	5,628,000	5,748,685	5,748,685	0.0%	102.1%	100.0%	17,647,819	0.1%
繰入金	1,044,498,000	256,828,923	256,828,923	1.2%	24.6%	100.0%	9,083,874	0.0%
諸収入	467,671,000	377,295,625	211,839,027	1.0%	45.3%	56.1%	227,031,063	0.8%
市債	1,989,139,000	1,870,339,000	1,870,339,000	8.6%	94.0%	100.0%	8,868,656,000	31.0%
繰越金	503,882,714	503,882,422	503,882,422	2.3%	100.0%	100.0%	464,503,336	1.6%
合計	23,110,985,714	22,653,829,230	21,844,405,954	100.0%	94.5%	96.4%	28,600,492,395	100.0%

次に、歳入を財源別に区分すれば次表のとおりとなる。

自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位:円)

財源別	年度	平成 26 年度			平成 25 年度			平成 24 年度		
		決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	前年度比
自主財源	市 税	8,972,815,083	41.1%	101.6%	8,832,216,719	30.9%	102.4%	8,627,560,112	39.1%	97.0%
	分担金及び負担金	244,954,684	1.1%	102.9%	238,078,868	0.8%	113.0%	210,664,536	1.0%	117.9%
	使用料及び手数料	332,116,417	1.5%	98.6%	336,986,538	1.2%	101.0%	333,740,766	1.5%	99.2%
	財産収入	15,864,884	0.1%	19.5%	81,477,063	0.3%	408.0%	19,969,346	0.1%	42.7%
	寄附金	5,748,685	0.0%	32.6%	17,647,819	0.1%	1,037.0%	1,701,876	0.0%	49.7%
	繰入金	256,828,923	1.2%	2,827.3%	9,083,874	0.0%	8.9%	102,476,428	0.5%	703.3%
	諸収入	211,839,027	1.0%	93.3%	227,031,063	0.8%	80.6%	281,850,366	1.3%	67.3%
	繰越金	503,882,422	2.3%	108.5%	464,503,336	1.6%	52.5%	884,232,590	4.0%	167.9%
小 計	10,544,050,125	48.3%	103.3%	10,207,025,280	35.7%	97.6%	10,462,196,020	47.4%	100.4%	
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	44,955,890	0.2%	96.3%	46,696,405	0.2%	94.1%	49,628,390	0.2%	97.2%
	自動車取得税交付金	28,486,000	0.1%	48.1%	59,188,000	0.2%	91.2%	64,926,000	0.3%	126.5%
	地方譲与税	140,841,000	0.6%	96.3%	146,213,000	0.5%	98.2%	148,948,172	0.7%	97.8%
	利子割交付金	24,445,000	0.1%	96.7%	25,276,000	0.1%	97.1%	26,030,000	0.1%	92.1%
	地方消費税交付金	729,529,000	3.3%	124.0%	588,514,000	2.1%	99.1%	593,573,000	2.7%	99.2%
	地方特例交付金	35,880,000	0.2%	80.5%	44,575,000	0.2%	90.8%	49,087,000	0.2%	44.1%
	地方交付税	2,776,209,000	12.7%	98.7%	2,812,141,000	9.8%	96.1%	2,926,018,000	13.3%	102.3%
	交通安全対策特別交付金	10,345,000	0.0%	88.5%	11,685,000	0.0%	94.7%	12,334,000	0.1%	98.4%
	国庫支出金	3,910,685,079	17.9%	99.9%	3,913,680,443	13.7%	106.9%	3,661,204,851	16.6%	101.8%
	府支出金	1,628,164,860	7.5%	91.3%	1,783,903,267	6.2%	109.8%	1,624,409,761	7.4%	107.9%
	市債	1,870,339,000	8.6%	21.1%	8,868,656,000	31.0%	368.3%	2,408,119,000	10.9%	138.7%
	株式等譲渡所得割交付金	34,637,000	0.2%	61.6%	56,258,000	0.2%	1,216.4%	4,625,000	0.0%	113.8%
	配当割交付金	65,839,000	0.3%	179.5%	36,681,000	0.1%	182.2%	20,129,000	0.1%	109.9%
小 計	11,300,355,829	51.7%	61.4%	18,393,467,115	64.3%	158.7%	11,589,032,174	52.6%	108.1%	
合 計	21,844,405,954	100.0%	76.4%	28,600,492,395	100.0%	129.7%	22,051,228,194	100.0%	104.3%	

行政活動の安定性を測る財源別構成比を検討すると、本年度の自主財源対依存財源の比は48.3対51.7となっており自主財源は前年度比より12.6ポイント上昇している。要因は、本年度の自主財源収入額が前年度に比較して337,024,845円(3.3%)増加し、依存財源収入額が前年度に比較して7,093,111,286円(38.6%)減少したことによる。前年度の低下の主な原因は、土地開発公社の解散に伴う第3セクター等改革推進債の起債による一時的なものであったが、引き続き課税客体の把握及び税収を充実させ、徹底して自主財源の確保に努められたい。

第1款 市税

収入済額は8,972,815,083円で、前年度に比較して140,598,364円(1.6%)増加し、歳入決算額に占める割合も41.1%で前年度より10.2%の上昇となり、また調定額に対する収納率も93.6%で前年度より0.3%上昇している。

これを税目別に前年度比較すると、法人市民税103,100,039円(22.4%)、固定資産税41,707,773円(0.9%)が主に増加し、たばこ税12,527,925円(2.7%)が減少している。法人市民税の増加は、主に景気回復に伴う業績の改善による。

また、不納欠損処分は、総額81,957,702円で、前年度に比較すると3,601,009円の減少となっている。収入未済額については前年度より16,918,519円減少して532,749,960円となっている。

歳入の根幹である市税収入が前年より増加し、収入未済額の減少等、努力の成果が現れている。固定資産税については、全棟調査の効果による影響等、増収要因を的確に分析し、より一層収入未済額の減少に尽力されるよう要望するものである。

市税収入状況は次表のとおりである。

平成24年度～平成26年度市税収入状況

(単位:円)

年度	調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
		金額	対調定率	対歳入総額比	対前年度増減額	金額	対調定率	金額	対調定率
平成26年度	9,587,522,745	8,972,815,083	93.6%	41.1%	140,598,364	81,957,702	0.9%	532,749,960	5.6%
平成25年度	9,467,443,909	8,832,216,719	93.3%	30.9%	204,656,607	85,558,711	0.9%	549,668,479	5.8%
平成24年度	9,312,741,749	8,627,560,112	92.6%	39.1%	-265,089,786	68,309,242	0.7%	616,872,395	6.6%

市税目別収入状況

(単位:円)

区分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	構成比率	
						26年度	25年度
市民税	個人	2,308,296,050	2,312,836,910	-4,540,860	-0.2%	25.7%	26.2%
	法人	562,512,401	459,412,362	103,100,039	22.4%	6.3%	5.2%
	小計	2,870,808,451	2,772,249,272	98,559,179	3.6%	32.0%	31.4%
固定資産税		4,830,075,414	4,788,367,641	41,707,773	0.9%	53.8%	54.2%
軽自動車税		114,221,154	111,743,413	2,477,741	2.2%	1.3%	1.3%
たばこ税		444,405,660	456,933,585	-12,527,925	-2.7%	5.0%	5.2%
都市計画税		713,304,404	702,922,808	10,381,596	1.5%	7.9%	8.0%
合計		8,972,815,083	8,832,216,719	140,598,364	1.6%	100.0%	100.0%

市税目別収入未済額及び不納欠損額状況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
		平成26年度	平成25年度	増減額	平成26年度	平成25年度	増減額
市 民 税	個人	104,056,789	94,590,342	9,466,447	4,665,209	16,852,211	-12,187,002
	法人	10,424,752	5,746,753	4,677,999	2,025,900	628,000	1,397,900
	小計	114,481,541	100,337,095	14,144,446	6,691,109	17,480,211	-10,789,102
固 定 資 産 税		350,150,698	370,565,404	-20,414,706	62,360,892	55,716,962	6,643,930
軽 自 動 車 税		6,277,266	5,811,120	466,146	515,800	1,250,305	-734,505
都 市 計 画 税		61,840,455	72,954,860	-11,114,405	12,389,901	11,111,233	1,278,668
合 計		532,749,960	549,668,479	-16,918,519	81,957,702	85,558,711	-3,601,009

不納欠損額の内訳は、市民税個人分258件、市民税法人分27件、固定資産税484件、軽自動車税101件、都市計画税484件となっている。

第2款 地方譲与税～第11款 交通安全対策特別交付金

款項別収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

款別	年度	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
		予算現額	収入済額	収入済額		
第2款 地方譲与税		143,300,000	140,841,000	146,213,000	-5,372,000	-3.7%
内 訳	1) 地方揮発油譲与税	35,900,000	34,747,000	36,750,000	-2,003,000	-5.5%
	2) 自動車重量譲与税	83,700,000	81,295,000	83,537,000	-2,242,000	-2.7%
	3) 航空機燃料譲与税	23,700,000	24,799,000	25,926,000	-1,127,000	-4.3%
第3款 利子割交付金		22,100,000	24,445,000	25,276,000	-831,000	-3.3%
第4款 配当割交付金		38,800,000	65,839,000	36,681,000	29,158,000	79.5%
第5款 株式等譲渡所得割交付金		5,700,000	34,637,000	56,258,000	-21,621,000	-38.4%
第6款 地方消費税交付金		698,300,000	729,529,000	588,514,000	141,015,000	24.0%
第7款 ゴルフ場利用税交付金		49,300,000	44,955,890	46,696,405	-1,740,515	-3.7%
第8款 自動車取得税交付金		28,300,000	28,486,000	59,188,000	-30,702,000	-51.9%
第9款 地方特例交付金		35,880,000	35,880,000	44,575,000	-8,695,000	-19.5%
第10款 地方交付税		2,666,808,000	2,776,209,000	2,812,141,000	-35,932,000	-1.3%
第11款 交通安全対策特別交付金		12,037,000	10,345,000	11,685,000	-1,340,000	-11.5%

款別の前年度比較では、主な増加は地方消費税交付金141,015,000円(24.0%)、配当割交付金29,158,000円(79.5%)で、主な減少は地方交付税35,932,000円(1.3%)、自動車取得税交付金30,702,000円(51.9%)である。

第12款 分担金及び負担金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	268,278,000	276,601,000	-8,323,000	-3.0%
調	定 額	250,965,102	255,993,944	-5,028,842	-2.0%
収	入 済 額	244,954,684	238,078,868	6,875,816	2.9%
収入済額 の内訳	衛 生 費 分 担 金	31,212,379	30,802,774	409,605	1.3%
	農 林 水 産 業 費 分 担 金	2,100,000	4,585,000	-2,485,000	-54.2%
	民 生 費 負 担 金	179,360,807	175,805,926	3,554,881	2.0%
	衛 生 費 負 担 金	30,065,438	24,631,028	5,434,410	22.1%
	教 育 費 負 担 金	2,216,060	2,254,140	-38,080	-1.7%
収	入 未 済 額	5,941,668	17,791,126	-11,849,458	-66.6%

収入済額は244,954,684円で、前年度より6,875,816円(2.9%)の増加となり、歳入決算額に占める割合も1.1%で前年度より0.3%上昇した。

なお、収入未済額が5,941,668円あり、すべて民生費負担金の保育料である。保育料の収入未済額は前年度より2,012,542円(51.2%)増加している。

第13款 使用料及び手数料

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額		369,253,000	370,024,000	-771,000	-0.2%	
調 定 額		355,365,015	360,148,538	-4,783,523	-1.3%	
収 入 済 額		332,116,417	336,986,538	-4,870,121	-1.4%	
収 入 済 額 の 内 訳	使 用 料	総務使用料	6,004,507	6,127,890	-123,383	-2.0%
		民生使用料	1,177,600	1,175,000	2,600	0.2%
		衛生使用料	9,020,080	8,354,480	665,600	8.0%
		農林水産使用料	4,667,254	4,669,364	-2,110	0.0%
		土木使用料	122,026,291	114,206,180	7,820,111	6.8%
		教育使用料	49,415,655	58,090,600	-8,674,945	-14.9%
		計	192,311,387	192,623,514	-312,127	-0.2%
	手 数 料	総務手数料	28,986,669	28,340,124	646,545	2.3%
		衛生手数料	105,944,561	111,362,400	-5,417,839	-4.9%
		農林手数料	17,700	17,100	600	3.5%
		土木手数料	1,026,100	631,100	395,000	62.6%
		教育手数料	3,830,000	4,012,300	-182,300	-4.5%
		計	139,805,030	144,363,024	-4,557,994	-3.2%
収 入 未 済 額		23,248,598	22,602,000	646,598	2.9%	

収入済額は332,116,417円で前年度より4,870,121(1.4%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は1.5%で前年度より0.3%上昇している。

増加した主なものは、土木使用料の公園使用料5,551,170円(149.9%)、住宅使用料1,508,740円(3.4%)である。一方減少した主なものは、教育使用料の幼稚園授業料9,120,400円(17.9%)、衛生手数料の廃棄物運搬収集手数料3,297,779円(4.5%)である。

なお、収入未済額が23,248,598円あり、主なものは土木使用料の住宅使用料21,058,400円、店舗使用料2,184,339円である。住宅使用料及び店舗使用料の未収金については、徴収については、個人的事情に配慮しつつも市民に不公平感を抱かせないように引き続き努力し、将来においても回収が見込めないことが明らかなものについては、不納欠損処理を含め必要な措置を講ずるよう検討されたい。

第14款 国庫支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	4,217,515,000	4,314,222,000	-96,707,000	-2.2%
調 定	額	3,910,685,079	3,913,680,443	-2,995,364	-0.1%
収 入	済 額	3,910,685,079	3,913,680,443	-2,995,364	-0.1%
収入済額 の内訳	国 庫 負 担 金	3,317,485,051	3,304,985,520	12,499,531	0.4%
	国 庫 補 助 金	577,051,000	594,360,000	-17,309,000	-2.9%
	国 庫 委 託 金	16,149,028	14,334,923	1,814,105	12.7%

収入済額は3,910,685,079円で前年度に比較して2,995,364円(0.1%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は17.9%で前年度より4.2%上昇している。

増加した主なものは、国庫補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金(事務費含む)226,107,000円(皆増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金(事務費含む)74,513,000円(皆増)、国庫負担金の障害児施設給付費等負担金26,536,412円(97.1%)である。一方減少した主なものは国庫補助金の地域経済活性化・雇用創出臨時交付金259,799,000円(皆減)、学校教育設備設備費等補助金49,773,000円(34.8%)、国庫負担金の児童手当負担金21,934,667円(2.5%)である。

第15款 府支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	1,669,160,000	1,817,272,000	-148,112,000	-8.2%
調 定	額	1,628,164,860	1,783,903,267	-155,738,407	-8.7%
収 入	済 額	1,628,164,860	1,783,903,267	-155,738,407	-8.7%
収入済額 の内訳	府 負 担 金	1,016,890,689	962,252,809	54,637,880	5.7%
	府 補 助 金	495,228,412	716,718,329	-221,489,917	-30.9%
	府 委 託 金	116,045,759	104,932,129	11,113,630	10.6%

収入済額は1,628,164,860円で前年度に比較して155,738,407円(8.7%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は7.5%で前年度より1.3%上昇している。

増加した主なものは、府負担金の保険基盤安定負担金27,694,725円(10.3%)、府委託金の衆議院議員総選挙委託金20,739,422円(皆増)、府補助金の保育緊急確保事業費補助金18,447,000円(皆増)である。一方減少した主なものは、府補助金の介護保険事業費補助金193,236,000円(95.9%)、安心こども基金事業補助金84,699,000円(86.7%)である。

第16款 財産収入

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	13,560,000	73,068,000	-59,508,000	-81.4%
調	定 額	15,864,884	81,477,063	-65,612,179	-80.5%
収	入 済 額	15,864,884	81,477,063	-65,612,179	-80.5%
収 入 済 額 の 内 訳	財収 運 用 入				
	利子及び配当金	1,694,624	5,040,998	-3,346,374	-66.4%
	財産貸付収入	5,272,260	5,526,809	-254,549	-4.6%
	計	6,966,884	10,567,807	-3,600,923	-34.1%
財収 売 払 入	物品売払収入	1,080,001	1,426,056	-346,055	-24.3%
	不動産売払収入	7,817,999	31,333,227	-23,515,228	-75.0%
	土地開発公社資金返還金等	—	38,149,973	-38,149,973	皆減
	計	8,898,000	70,909,256	-62,011,256	-87.5%

収入済額は15,864,884円で前年度に比較して65,612,179円(80.5%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は0.1%で前年度より0.2%低下している。

減少した主なものは、土地開発公社出資金返還金等の土地開発公社残余財産収入33,149,973円(皆減)、不動産売払収入の土地売払収入23,515,228円(75.0%)である。

第17款 寄附金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	5,628,000	17,757,000	-12,129,000	-68.3%
調	定 額	5,748,685	17,647,819	-11,899,134	-67.4%
収	入 済 額	5,748,685	17,647,819	-11,899,134	-67.4%
収 入 済 額 の 内 訳	総務費寄附金	5,621,309	17,517,344	-11,896,035	-67.9%
	土木費寄附金	27,376	30,475	-3,099	-10.2%
	教育費寄附金	100,000	100,000	0	0.0%

収入済額は5,748,685円で前年度に比較して11,899,134円(67.4%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は0.0%で前年度より0.1%低下している。

減少した主なものは、総務費寄附金の施設整備寄附金10,000,000円(皆減)である。

第18款 繰入金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	1,044,498,000	309,795,000	734,703,000	237.2%
調	定 額	256,828,923	9,083,874	247,745,049	2,727.3%
収	入 済 額	256,828,923	9,083,874	247,745,049	2,727.3%
収入 済額の 内訳	公共施設整備基金繰入金	214,858,250	0	214,858,250	皆増
	公債費管理基金繰入金	0	0	0	0.0%
	地域福祉基金繰入金	13,900,700	4,480,000	9,420,700	210.3%
	緑化基金繰入金	1,260,705	1,238,328	22,377	1.8%
	農用地整備基金繰入金	23,016,864	2,600,000	20,416,864	785.3%
	医療施設整備基金繰入金	—	18,900	-18,900	皆減
	ふるさと泉南水なす基金繰入金	2,964,092	0	2,964,092	皆増
	男里財産区繰入金	165,312	526,680	-361,368	-68.6%
	幡代財産区繰入金	414,000	—	414,000	皆増
	樽井地区財産区繰入金	249,000	219,966	29,034	13.2%

収入済額は256,828,923円で前年度に比較して247,745,049円(2727.3%)の増加となり、歳入決算額に占める割合も1.2%で前年度より1.2%上昇している。

第19款 諸収入

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	467,671,000	224,325,000	243,346,000	108.5%
調	定 額	377,295,625	379,920,946	-2,625,321	-0.7%
収	入 済 額	211,839,027	227,031,063	-15,192,036	-6.7%
収入 済額の 内訳	延滞金加算金及び過料	2,610,182	3,789,853	-1,179,671	-31.1%
	受託事業収入	4,552,111	4,640,975	-88,864	-1.9%
	預金利子	2,897	106,165	-103,268	-97.3%
	貸付金元利収入	50,000	0	50,000	皆増
	物品売払代金	2,215,860	2,140,600	75,260	3.5%
	雑入	202,407,977	216,353,470	-13,945,493	-6.4%
収	入 未 済 額	165,432,961	152,889,883	12,543,078	8.2%

収入済額は211,839,027円で前年度に比較して15,192,036円(6.7%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は1.0%で前年度より0.2%上昇している。収入未済額は、雑入の生活保護費返還金及び徴収金である。

第20款 市債

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	1,989,139,000	9,410,456,000	-7,421,317,000	-78.9%
調	定 額	1,870,339,000	8,868,656,000	-6,998,317,000	-78.9%
収	入 済 額	1,870,339,000	8,868,656,000	-6,998,317,000	-78.9%
収 入 済 額 の 内 訳	総 務 債	131,900,000	6,647,500,000	-6,515,600,000	-98.0%
	衛 生 債	13,700,000	14,400,000	-700,000	-4.9%
	農 林 水 産 業 債	15,800,000	45,900,000	-30,100,000	-65.6%
	土 木 債	71,200,000	59,700,000	11,500,000	19.3%
	消 防 債	—	32,700,000	-32,700,000	皆減
	一 般 会 計 出 資 債	—	11,300,000	-11,300,000	皆減
	臨 時 財 政 対 策 債	1,175,239,000	1,310,556,000	-135,317,000	-10.3%
	借 換 債	260,100,000	527,600,000	-267,500,000	-50.7%
	民 生 債	0	25,800,000	-25,800,000	皆減
	教 育 債	181,300,000	193,200,000	-11,900,000	-6.2%
災 害 復 旧 事 業 債	21,100,000	—	21,100,000	皆増	

収入済額は1,870,339,000円で前年度に比較して6,998,317,000円(78.9%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は8.6%で前年度より22.4%低下している。

教育債の体育施設整備事業債54,600,000円(2184.0%)が主に増加し、総務債の第3セクター等改革推進債6,600,000,000円(皆減)が主に減少している。

第21款 繰越金

収入済額503,882,422円は、一般会計における前年度からの繰越金を収入したものである。

(3) 歳出

本年度の一般会計における歳出の概要は次のとおりである。

予 算 現 額	23,110,985,714	円
支 出 済 額	21,738,816,898	円
翌年度繰越額	399,097,000	円
不 用 額	973,071,816	円

款別に見た決算状況及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円)

款別	区分	平成 26 年度				平成 25 年度 支 出 済 額	支出済額増減額	支出総額に対する割合	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額			26年度	25年度
1	議 会 費	275,094,000	267,537,823	97.3%	7,556,177	280,795,137	-13,257,314	1.2%	1.0%
2	総 務 費	2,032,812,414	1,973,797,093	97.1%	44,398,321	8,456,371,382	-6,482,574,289	9.1%	30.1%
3	民 生 費	10,354,775,672	9,796,154,397	94.6%	520,214,275	9,429,186,827	366,967,570	45.1%	33.6%
4	衛 生 費	1,681,887,000	1,610,227,389	95.7%	55,059,611	1,469,366,151	140,861,238	7.4%	5.2%
5	農林水産業費	157,299,000	146,806,887	93.3%	4,432,113	169,598,722	-22,791,835	0.7%	0.6%
6	商 工 費	389,332,000	59,878,658	15.4%	8,940,342	47,524,329	12,354,329	0.3%	0.2%
7	土 木 費	1,473,982,223	1,337,576,947	90.7%	136,405,276	1,441,844,253	-104,267,306	6.2%	5.1%
8	消 防 費	855,387,961	835,971,355	97.7%	19,416,606	792,806,164	43,165,191	3.8%	2.8%
9	教 育 費	2,089,650,477	1,917,199,663	91.7%	169,550,814	1,942,876,390	-25,676,727	8.8%	6.9%
10	公 債 費	3,289,788,000	3,287,427,724	99.9%	2,360,276	3,133,088,054	154,339,670	15.1%	11.2%
11	諸 支 出 金	485,303,923	485,070,962	100.0%	232,961	933,152,564	-448,081,602	2.2%	3.3%
12	予 備 費	2,673,044	0	0.0%	2,673,044	0	0	0.0%	0.0%
13	災 害 復 旧 費	23,000,000	21,168,000	92.0%	1,832,000	—	21,168,000	0.1%	0.0%
	合 計	23,110,985,714	21,738,816,898	94.1%	973,071,816	28,096,609,973	-6,357,793,075	100.0%	100.0%

歳出決算額は21,738,816,898円で、前年度より6,357,793,075円(22.6%)の減少となっており、予算額に対する執行率は94.1%で、前年度より0.6%低下している。支出済額のうち構成比率の高いものは、民生費45.1%、公債費15.1%、総務費9.1%、教育費8.8%、衛生費7.4%、土木費6.2%で、全13款中これら6款で歳出全体の91.7%を占めている。

増加した主なものは、民生費366,967,570円(3.9%)、公債費154,339,670円(4.9%)で、減少した主なものは、総務費6,482,574,289円(76.7%)、諸支出金448,081,602円(48.0%)である。

不用額973,071,816円の予算額に対する割合は4.2%で、前年度1,004,667,313円に比較して31,595,497円の減少となっている。

以下、款別に記述する。

第1款 議会費

予算現額275,094,000円に対して支出済額は267,537,823円(執行率97.3%)で、7,556,177円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は1.2%で、前年度より0.2%上昇している。また支出済額は前年度に比較して13,257,314円(4.7%)の減少となっている。

減少した主なものは、人件費事業9,044,016円(3.6%)である。

第2款 総務費

予算現額2,032,812,414円に対して支出済額は1,973,797,093円(執行率97.1%)で、44,398,321円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は9.1%で、前年度より21.0%低下している。また、支出済額も前年度に比較して6,482,574,289円(76.7%)の減少となっている。

増加した主なものは、総務管理費の情報管理費の住民情報記録システム事業116,430,733円(195.8%)、総務管理費の人権ふれあいセンター費の施設耐震化事業43,521,840円(1151.4%)、総務管理費の一般管理費の庁舎改修事業43,401,018円(78.2%)である。一方減少した主なものは、総務管理費の財政管理費の土地開発公社解散事業6,665,683,600円(皆減)、総務管理費の人事管理費の人件費事業32,281,074円(8.4%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
総 務 費	1,973,797,093	8,456,371,382	-6,482,574,289	-76.7%
1. 総務管理費	1,484,740,115	7,936,219,970	-6,451,479,855	-81.3%
2. 徴税費	279,113,305	312,883,499	-33,770,194	-10.8%
3. 戸籍住民基本台帳費	101,712,100	131,455,234	-29,743,134	-22.6%
4. 選挙費	79,915,921	46,354,448	33,561,473	72.4%
5. 統計調査費	11,734,150	11,908,141	-173,991	-1.5%
6. 監査委員費	16,581,502	16,028,763	552,739	3.4%
7. 諸費	—	1,521,327	-1,521,327	皆減

第3款 民生費

予算現額10,354,775,672円に対して支出済額は9,796,154,397円(執行率は94.6%)で、520,214,275円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は45.1%で、前年度より11.5%上昇している。また、支出済額は前年度に比較して366,967,570円(3.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、児童福祉費の民間保育所対策費の保育支援事業496,475,061円(480.2%)、社会福祉費の社会福祉総務費の臨時福祉給付金給付事業213,880,471円(皆増)である。一方減少した主なものは、児童福祉費の保育所費の保育所耐震化対策事業719,493,223円(90.0%)、介護保険費の介護保険施設整備事業179,058,000円(95.6%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
民 生 費	9,796,154,397	9,429,186,827	366,967,570	3.9%
1. 社会福祉費	2,817,091,172	2,475,285,351	341,805,821	13.8%
2. 児童福祉費	3,537,930,777	3,301,089,837	236,840,940	7.2%
3. 生活保護費	2,090,454,917	2,192,374,171	-101,919,254	-4.6%
4. 国民健康保険費	657,273,926	622,411,626	34,862,300	5.6%
5. 介護保険費	693,403,605	838,025,842	-144,622,237	-17.3%

第4款 衛生費

予算現額1,681,887,000円に対して支出済額は1,610,227,389円(執行率95.7%)で、55,059,611円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は7.4%で、前年度より2.2%上昇している。また、支出済額は前年度に比較して140,861,238円(9.6%)の増加となっている。

増加した主なものは、清掃費の泉南清掃事務組合負担金事業88,672,000円(25.3%)、保健衛生費の火葬場費の火葬場建設事業14,269,305円(39.3%)である。一方減少した主なものは、上水道費の水道事業会計繰出金事業10,486,499円(48.3%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
衛 生 費	1,610,227,389	1,469,366,151	140,861,238	9.6%
1. 保健衛生費	489,371,645	444,206,872	45,164,773	10.2%
2. 清掃費	1,109,648,993	1,003,466,029	106,182,964	10.6%
* 3. 上水道費	11,206,751	21,693,250	-10,486,499	-48.3%

* 上水道費 水道事業会計への繰出金

第5款 農林水産業費

予算現額157,299,000円に対して支出済額は146,806,887円(執行率93.3%)で、4,432,113円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.7%で前年度より0.1%上昇した。支出済額は前年度に比較して22,791,835円(13.4%)の減少となっている。

主に農業費の有害鳥獣被害防止対策事業7,123,520円(皆増)が増加し、農業費の溜池改修事業19,499,809円(62.4%)、泉南地区農免農道整備事業14,602,000円(42.5%)が減少している。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
農 林 水 産 業 費	146,806,887	169,598,722	-22,791,835	-13.4%
1. 農業費	141,157,797	166,184,514	-25,026,717	-15.1%
2. 林業費	3,175,738	636,750	2,538,988	398.7%
3. 水産業費	2,473,352	2,777,458	-304,106	-10.9%

第6款 商工費

予算現額389,332,000円に対して支出済額は59,878,658円(執行率15.4%)で、8,940,342円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.3%で前年度より0.1%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して12,354,329円(26.0%)の増加となっている。

主に観光振興事業10,072,306円(243.9%)が増加している。

第7款 土木費

予算現額1,473,982,223円に対して支出済額は1,337,576,947円(執行率90.7%)で、136,405,276円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は6.2%で前年度より1.1%上昇している。また、支出済額は前年度に比較して104,267,306円(7.2%)の減少となっている。

増加した主なものは、道路橋梁費の防犯灯維持管理事業36,716,519円(皆増)、住宅費の住宅建替事業18,097,905円(112.2%)である。一方減少した主なものは、道路橋梁費の道路維持管理事業で93,948,045円(61.1%)、都市計画費の公共下水道費の下水道事業特別会計繰出金事業27,780,008円(3.6%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
土 木 費	1,337,576,947	1,441,844,253	-104,267,306	-7.2%
1. 土木管理費	133,889,985	121,535,413	12,354,572	10.2%
2. 道路橋梁費	213,218,917	292,198,268	-78,979,351	-27.0%
3. 河川費	13,296,445	11,462,490	1,833,955	16.0%
4. 都市計画費	881,940,312	935,460,659	-53,520,347	-5.7%
5. 住宅費	95,231,288	81,187,423	14,043,865	17.3%

第8款 消防費

予算現額855,387,961円に対して支出済額は835,971,355円(執行率97.7%)で、19,416,606円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は3.8%で前年度より1.0%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して43,165,191円(5.4%)の増加となっている。

泉州南消防組合設立に伴う主要な事業である、泉州南消防組合参画事業は前年度に比較して74,827,820円(10.8%)の増加である。

第9款 教育費

予算現額2,089,650,477円に対して支出済額は1,917,199,663円(執行率91.7%)で、169,550,814円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は8.8%で前年度より1.9%上昇している。また、支出済額は前年度に比較して25,676,727円(1.3%)の減少となっている。

増加した主なものは、保健体育費の施設耐震化事業78,141,000円(2011.4%)、中学校費の施設保全整備事業57,527,455円(914.7%)である。一方減少した主なものは、小学校費の施設耐震化事業120,893,640円(54.6%)、小学校費の施設保全整備事業79,905,879円(56.8%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
教 育 費	1,917,199,663	1,942,876,390	-25,676,727	-1.3%
1. 教育総務費	287,821,726	293,864,484	-6,042,758	-2.1%
2. 小学校費	516,523,492	708,724,955	-192,201,463	-27.1%
3. 中学校費	181,148,224	118,637,528	62,510,696	52.7%
4. 幼稚園費	393,273,079	377,276,700	15,996,379	4.2%
5. 社会教育費	381,270,994	371,079,992	10,191,002	2.7%
6. 保健体育費	157,162,148	73,292,731	83,869,417	114.4%

第10款 公債費

予算現額3,289,788,000円に対して支出済額は3,287,427,724円(執行率99.9%)で、2,360,276円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は15.1%で前年度より3.9%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して154,339,670円(4.9%)の増加となっている。

歳出済額の内訳は、元金(市債元金償還金)2,869,291,356円、利子(市債利子償還金・一時借入金利子)418,136,368円である。

なお、市債の状況(借換債除く)については、本年度新たに1,610,239,000円を借入れ、2,609,191,356円を償還した結果、平成26年度決算時現在高は27,955,835,605円で前年度より998,952,356円減少している。

第11款 諸支出金

予算現額485,303,923円に対して支出済額は485,070,962円(執行率100.0%)で、232,961円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は2.2%で前年度より1.1%低下している。また、支出済額も前年度に比較して448,081,602円(48.0%)の減少となっている。

増加した主なものは、土地開発基金の返還金250,000,000円(皆増)、雑支出の泉州東部区域農用地総合整備事業の償還金23,490,425円(28.9%)である。一方減少した主なものは、公債費管理基金の積立金247,041,334円(99.1%)、公共施設整備基金の積立金160,241,567円(96.4%)である。土地開発基金から250,000,000円の繰替運用を行っていたが、一年前倒しで基金へ返還した。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
諸 支 出 金	485,070,962	933,152,564	-448,081,602	-48.0%
1. 公共施設整備基金費	5,979,939	166,221,506	-160,241,567	-96.4%
2. 公債費管理基金費	2,145,639	249,186,973	-247,041,334	-99.1%
3. ふるさと創生事業推進基金費	340,491	100,200,387	-99,859,896	-99.7%
4. 地域福祉基金費	724,194	150,337,500	-149,613,306	-99.5%
5. 医療施設整備基金費	30,579	3,365	27,214	808.7%
6. 緑化基金費	592,811	102,975	489,836	475.7%
7. 奨学育英基金費	1,221	1,403	-182	-13.0%
8. 農用地整備基金費	7,506	6,000	1,506	25.1%
9. ふるさと泉南水なす基金費	5,650,071	3,592,162	2,057,909	57.3%
10. 雑支出	219,598,511	263,500,293	-43,901,782	-16.7%
11. 土地開発基金費	250,000,000	—	250,000,000	皆増

第12款 予備費

当初予算額20,000,000円に対して、他款充当17,326,956円後の予算現額2,673,044円は、不用額となっている。

第13款 災害復旧費

予算現額23,000,000円に対して支出済額は公共土木施設災害復旧事業21,168,000円(皆増)で、1,832,000円が不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.1%(皆増)である。

人件費調書

(単位:円)

款	区分	平成 26 年度			平成 25 年度		増減額	増減率
		支出済額	人件費	比率	人件費	比率		
1	議会費	267,537,823	244,925,801	91.5%	253,969,817	90.4%	-9,044,016	-3.6%
2	総務費	1,973,797,093	1,150,629,254	58.3%	1,168,672,749	13.8%	-18,043,495	-1.5%
3	民生費	9,796,154,397	805,493,240	8.2%	751,597,954	8.0%	53,895,286	7.2%
4	衛生費	1,610,227,389	398,260,433	24.7%	374,629,529	25.5%	23,630,904	6.3%
5	農林水産業費	146,806,887	65,854,023	44.9%	63,757,067	37.6%	2,096,956	3.3%
6	商工費	59,878,658	25,960,102	43.4%	20,542,808	43.2%	5,417,294	26.4%
7	土木費	1,337,576,947	231,747,289	17.3%	232,557,027	16.1%	-809,738	-0.3%
8	消防費	835,971,355	24,015,961	2.9%	24,883,832	3.1%	-867,871	-3.5%
9	教育費	1,917,199,663	825,227,525	43.0%	795,408,960	40.9%	29,818,565	3.7%
10	公債費	3,287,427,724	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	諸支出金	485,070,962	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	予備費	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13	災害復旧費	21,168,000	0	0.0%	—	—	0	0.0%
	計	21,738,816,898	3,772,113,628	17.4%	3,686,019,743	13.1%	86,093,885	2.3%

人件費は昨年に比べ総額で86,093,885円(2.3%)の増加であった。主な増加の要因は、人事院勧告及び給与カットの終了に伴う給与等の増加並びに職員の増員及び人員配置の変更などによる。人件費については、抑制のみをめざすのではなく、事業の統合等に連動させた職員の適正配置による定員管理を行い、市の業務全般において、より適正かつ効率的な業務遂行のために人事考課制度や職員研修の充実を図り、長期的な視点を持って人材の育成・活用に努められたい。

(4) 財産

イ. 公有財産

平成26年度末における公有財産現在高は次のとおりである。

① 土地

土地の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行政財産	普通財産	合計
26年度	844,127.52	47,561.55	891,689.07
25年度	840,210.33	49,031.61	889,241.94
増減	3,917.19	-1,470.06	2,447.13

行政財産の土地の増加は、主に公園の増加による。また、行政財産の幼稚園と普通財産の旧保育所の一部が行政財産の保育所・認定こども園等に異動した。

② 建物

建物の状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行政財産	普通財産	合計
26年度	173,465.33	4,825.90	178,291.23
25年度	175,154.11	5,868.35	181,022.46
増減	-1,688.78	-1,042.45	-2,731.23

建物の主な減少は、市営宮本住宅3号棟の建替えの為の旧住宅解体による。また、普通財産の旧保育所の一部が行政財産の保育所・認定こども園等に異動した。

③ 山林

山林690平方メートルで26年度中の増減はなかった。立木はない。

④ 有価証券

株券16,400,000円を有しており、26年度中の増減はなかった。

ロ. 物品

今年度増加した主な備品は、投票用紙計数機2台、塵芥車1台である。
一方減少した主な備品は、貨物車1台である。

ハ. 債権

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	26年度増減額	26年度末現在高
母子福祉小口資金貸付金	1,200	0	1,200
災害援護資金の貸付金	1,580	-50	1,530
同和更生資金貸付金	49,617	-49,617	0

ニ. 基金

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	26年度増減額	26年度末現在高
教育振興育英奨学基金	有価証券	—	9,970
	現金	11,220	-9,967
土地開発基金	土地	201.00㎡	0.00㎡
	現金	482,602 (250,000)	0 (-250,000)
公債費管理基金	現金	1,391,410	40,295
公共施設整備基金	有価証券	—	20,000
	現金	1,154,182	-99,615
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	3,000	0
緑化基金	有価証券	—	30,000
	現金	291,671	-31,875
ふるさと創生事業推進基金	有価証券	—	30,000
	現金	101,865	-29,659
地域福祉基金	有価証券	—	30,000
	現金	347,726	-35,856
汚水処理施設管理基金	現金	28,181	-407
医療施設整備基金	現金	11,238	15
農用地整備基金	現金	23,009	-23,009
介護保険給付費準備基金	現金	222,195	40,888
ふるさと泉南水なす基金	現金	8,054	657
合 計	有価証券	—	119,970
	現金	4076353	-148,533

※()内の数値は、うち繰替運用額(年度を越えるもの)

2. 財産区(11財産区)

(1) 決算状況

予 算 現 額	466,254,000	円
歳 入 決 算 額	470,348,088	円
歳 出 決 算 額	10,839,953	円
歳 入 歳 出 差 引 額	459,508,135	円

各財産区の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

(単位:円)

財 産 区	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
樽井地区財産区会計	388,570,000	392,413,918	6,624,846	385,789,072
狐池財産区会計	13,627,000	13,627,689	1,618,855	12,008,834
信達市場(久堀池)財産区会計	10,565,000	10,810,797	1,191,940	9,618,857
馬場財産区会計	8,351,000	8,349,974	0	8,349,974
男里財産区会計	944,000	944,504	165,312	779,192
海宮宮池財産区会計	14,565,000	14,566,122	720,000	13,846,122
信達市場財産区会計	7,720,000	7,720,811	0	7,720,811
新家高野・野口(大掛)財産区会計	3,238,000	3,238,554	0	3,238,554
幡代財産区会計	11,890,000	11,890,430	414,000	11,476,430
信達岡中財産区会計	996,000	1,116,918	0	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,788,000	5,668,371	105,000	5,563,371
合 計	466,254,000	470,348,088	10,839,953	459,508,135

(2) 歳入

全11財産区のうち、繰越金のみで成り立っているのは男里財産区、新家高野・野口(大掛)財産区、信達岡中財産区で、繰越金・諸収入・財産収入の3款であるのは、樽井地区、信達市場(久堀池)、海宮宮池の3財産区で、その他の5財産区はすべて繰越金と諸収入の2款から成っている。

主な財産区の歳入内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

前年度繰越金368,028,670円と、財産収入の土地貸付収入24,308,643円、諸収入の預金利子76,605円である。

② 海宮宮池財産区会計

前年度繰越金14,550,592円と、諸収入の預金利子8,250円、財産収入の土地貸付収入7,280円である。

③ 狐池財産区会計

前年度繰越金13,625,203円と、諸収入の預金利子2,486円である。

④ 幡代財産区会計

前年度繰越金11,888,670円と、諸収入の預金利子1,760円である。

⑤ 信達市場(久堀池)財産区会計

前年度繰越金9,802,267円と、財産収入の土地貸付収入1,007,280円、諸収入の預金利子1,250円である。

(3) 歳出

歳出はすべての財産区で、(款)総務費(項)総務管理費(目)財産管理費である。

主な財産区の歳出内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

賃金他7節のうち主なものは、委託料2,882,200円、報償費2,254,681円である。

② 狐池財産区会計

賃金1,215,000円と、需用費403,855円である。

③ 信達市場(久堀池)財産区会計

需用費349,380円と、委託料842,560円である。

④ 海宮宮池財産区会計

賃金720,000円である。

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	8,913,480,000	円
歳 入 決 算 額	8,045,751,915	円
歳 出 決 算 額	8,499,452,506	円
歳入歳出差引額	-453,700,591	円

差引不足額453,700,591円は翌年度歳入を繰上充用した。

(2) 歳入

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額			
			対調定比率		対調定比率		対調定比率		
現 年	一般分	医療	1,142,260,786	1,052,167,673	92.1%	0	—	90,093,113	7.9%
		支援	295,138,990	271,774,365	92.1%	0	—	23,364,625	7.9%
		介護	92,352,876	85,040,026	92.1%	0	—	7,312,850	7.9%
	退職分	医療	47,306,810	43,625,386	92.2%	0	—	3,681,424	7.8%
		支援	12,213,014	11,201,113	91.7%	0	—	1,011,901	8.3%
		介護	10,930,524	10,022,048	91.7%	0	—	908,476	8.3%
計	1,600,203,000	1,473,830,611	92.1%	0	—	126,372,389	7.9%		
滞 納 繰 越	一般分	医療	353,928,851	49,153,088	13.9%	43,467,142	12.3%	261,308,621	73.8%
		支援	60,408,513	8,288,559	13.7%	4,378,768	7.2%	47,741,186	79.0%
		介護	38,680,469	5,140,192	13.3%	4,715,853	12.2%	28,824,424	74.5%
	退職分	医療	4,498,444	1,220,795	27.1%	185,640	4.1%	3,092,009	68.7%
		支援	693,158	192,757	27.8%	47,574	6.9%	452,827	65.3%
		介護	844,353	257,009	30.4%	35,776	4.2%	551,568	65.3%
	計	459,053,788	64,252,400	14.0%	52,830,753	11.5%	341,970,635	74.5%	
合 計	2,059,256,788	1,538,083,011	74.7%	52,830,753	2.6%	468,343,024	22.7%		

国民健康保険税の本年度の収入済額は1,538,083,011円で、前年度より52,451,198円の減収となり、収納率も74.7%で0.5ポイントの低下となった。不納欠損額は前年度より6,267,283円減少している。また、収入未済額は4,221,176円増加している。徴収については、成果を上げている近隣市町村の徴収方法を参考にすることで、引き続き滞納発生後の迅速な対応と、納税交渉に当たっては滞納者の実態を把握したうえで効率的な折衝・滞納整理を行い未収金の減少に努力されたい。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額		
使用料及び手数料	7,200	7,200	8,000	-800	-10.0%
国 庫 支 出 金	2,398,260,707	2,398,260,707	2,346,497,924	51,762,783	2.2%
療養給付費等交付金	234,667,390	234,667,390	329,132,224	-94,464,834	-28.7%
前期高齢者交付金	1,787,179,360	1,787,179,360	1,623,450,412	163,728,948	10.1%
府 支 出 金	513,165,083	513,165,083	476,165,069	37,000,014	7.8%
共 同 事 業 交 付 金	903,018,732	903,018,732	892,980,498	10,038,234	1.1%
繰 入 金	657,273,926	657,273,926	622,411,626	34,862,300	5.6%
諸 収 入	14,096,506	14,096,506	13,187,819	908,687	6.9%
計	6,507,668,904	6,507,668,904	6,303,833,572	203,835,332	3.2%
歳 入 合 計	8,566,925,692	8,045,751,915	7,894,367,781	151,384,134	1.9%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	123,033,000	117,121,375	118,296,757	-1,175,382	-1.0%
保 険 給 付 費	5,532,771,000	5,348,094,878	5,298,106,648	49,988,230	0.9%
後期高齢者支援金等	1,166,606,000	1,166,533,121	1,158,453,679	8,079,442	0.7%
前期高齢者納付金等	1,525,000	924,089	1,209,406	-285,317	-23.6%
老人保健拠出金	39,000	37,244	39,904	-2,660	-6.7%
介護納付金	425,009,000	424,562,166	427,209,274	-2,647,108	-0.6%
共同事業拠出金	957,929,000	893,894,819	827,893,218	66,001,601	8.0%
保健事業費	113,881,000	99,402,637	87,012,256	12,390,381	14.2%
公 債 費	21,000,000	0	581,916	-581,916	皆減
諸 支 出 金	49,619,000	46,576,186	126,608,584	-80,032,398	-63.2%
予 備 費	119,762,000	0	0	0	0.0%
繰上充用金	402,306,000	402,305,991	251,262,130	151,043,861	60.1%
歳 出 合 計	8,913,480,000	8,499,452,506	8,296,673,772	202,778,734	2.4%

保険給付費の支出内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	4,557,708,612	4,499,710,386	57,998,226	1.3%
療 養 費	116,533,268	119,482,226	-2,948,958	-2.5%
審 査 手 数 料	6,328,863	11,330,480	-5,001,617	-44.1%
高 額 療 養 費	581,956,283	575,492,402	6,463,881	1.1%
移 送 費	0	0	0	0.0%
出 産 育 児 諸 費	72,283,640	78,866,769	-6,583,129	-8.3%
葬 祭 諸 費	3,570,000	3,600,000	-30,000	-0.8%
精神・結核医療給付費	9,714,212	9,624,385	89,827	0.9%
合 計	5,348,094,878	5,298,106,648	49,988,230	0.9%

療養給付費は前年度に比べ57,998,226円増加し、医療費が増加している。特定検診の受診・特定保健指導の利用は緩やかな増加傾向にあるが、なお一層促進し、市民の健康の保持・増進と、医療費に占める割合の高い生活習慣病の予防をはかり、適正な保険給付に努められたい。

4. 下水道事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	1,926,059,000	円
歳 入 決 算 額	1,892,058,782	円
歳 出 決 算 額	1,892,058,782	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

受益者負担金と下水道事業分担金と下水道使用料・手数料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			対調定比率		対調定比率		対調定比率	
受益者負担金	現 年	11,381,100	11,300,900	99.3%	0	—	80,200	0.7%
	滞納繰越	214,300	44,400	20.7%	155,500	72.6%	14,400	6.7%
	小 計	11,595,400	11,345,300	97.8%	155,500	1.3%	94,600	0.8%
下水道事業分担金	現 年	1,293,200	1,293,200	100.0%	0	—	0	—
下水道使用料	現 年	617,090,195	603,714,889	97.8%	0	—	13,375,306	2.2%
	滞納繰越	42,573,486	16,326,675	38.3%	4,169,670	9.8%	22,077,141	51.9%
	小 計	659,663,681	620,041,564	94.0%	4,169,670	0.6%	35,452,447	5.4%
下水道手数料		538,800	538,800	100.0%	0	—	0	—
合 計		673,091,081	633,218,864	94.1%	4,325,170	0.6%	35,547,047	5.3%

受益者負担金の収納率は、前年度に比較して現年度分で0.5%の低下、滞納繰越分でも8.8%の低下となっている。
また、使用料については前年度より2,164,545円(0.3%)減少し、収納率は1.0ポイント上昇した。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収入済額	収入済額		
国 庫 支 出 金	56,000,000	56,000,000	56,000,000	0	0.0%
繰 入 金	740,128,822	740,128,822	767,908,830	-27,780,008	-3.6%
市 債	424,500,000	424,500,000	398,500,000	26,000,000	6.5%
諸 収 入	38,211,096	38,211,096	9,948,726	28,262,370	284.1%
計	1,258,839,918	1,258,839,918	1,232,357,556	26,482,362	2.1%
歳 入 合 計	1,931,930,999	1,892,058,782	1,873,470,365	18,588,417	1.0%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	471,747,000	456,327,107	452,709,255	3,617,852	0.8%
事 業 費	271,461,000	267,085,909	269,462,721	-2,376,812	-0.9%
公 債 費	1,181,851,000	1,168,645,766	1,151,298,389	17,347,377	1.5%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	1,926,059,000	1,892,058,782	1,873,470,365	18,588,417	1.0%

本年度末の公共下水道普及率は54.0%で、前年度より1.1ポイント上昇した。

5. 汚水処理施設管理特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	927,000	円
歳 入 決 算 額	415,674	円
歳 出 決 算 額	415,674	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
財 産 収 入	75,602	75,602	8,602	67,000	778.9%
繰 入 金	340,072	340,072	491,121	-151,049	-30.8%
歳 入 合 計	415,674	415,674	499,723	-84,049	-16.8%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
衛 生 費	927,000	415,674	499,723	-84,049	-16.8%
歳 出 合 計	927,000	415,674	499,723	-84,049	-16.8%

6. 介護保険事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	4,882,593,000	円
歳 入 決 算 額	4,584,321,271	円
歳 出 決 算 額	4,564,742,848	円
歳 入 歳 出 差 引 額	19,578,423	円

(2) 歳入

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
				対調定比率		対調定比率		対調定比率
現 年	特別徴収保険料	867,819,447	868,585,244	100.1%	0	—	-765,797	-0.1%
	普通徴収保険料	114,812,648	98,399,738	85.7%	0	—	16,412,910	14.3%
	小 計	982,632,095	966,984,982	98.4%	0	—	15,647,113	1.6%
滞納繰越	普通徴収保険料	33,216,641	4,018,876	12.1%	12,432,098	37.4%	16,765,667	50.5%
合 計		1,015,848,736	971,003,858	95.6%	12,432,098	1.2%	32,412,780	3.2%

収入済額は前年度より34,412,869円(3.7%)増加し、収納率は0.1ポイント低下した。収入未済額は167,045円(0.5%)の増加となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	調定額	収入済額	収入済額		
使用料及び手数料	5,120	5,120	960	4,160	433.3%
国庫支出金	952,255,272	952,255,272	888,769,022	63,486,250	7.1%
支払基金交付金	1,210,272,478	1,210,272,478	1,162,235,328	48,037,150	4.1%
府支出金	605,503,880	605,503,880	563,059,157	42,444,723	7.5%
繰入金	757,426,645	757,426,645	716,467,842	40,958,803	5.7%
諸収入	95,046	95,046	1,716,063	-1,621,017	-94.5%
財産収入	353,818	353,818	—	353,818	皆増
繰越金	87,405,154	87,405,154	16,770,947	70,634,207	421.2%
計	3,613,317,413	3,613,317,413	3,349,019,319	264,298,094	7.9%
歳入合計	4,629,166,149	4,584,321,271	4,285,610,308	298,710,963	7.0%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支出済額	支出済額		
総 務 費	168,645,000	157,538,739	145,244,214	12,294,525	8.5%
保 険 給 付 費	4,413,353,000	4,121,276,391	3,926,752,259	194,524,132	5.0%
地 域 支 援 事 業 費	104,543,000	91,597,801	97,624,402	-6,026,601	-6.2%
基 金 積 立 金	179,899,000	179,897,899	22,039,701	157,858,198	716.2%
諸 支 出 金	15,153,000	14,432,018	6,544,578	7,887,440	120.5%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	4,882,593,000	4,564,742,848	4,198,205,154	366,537,694	8.7%

7. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	697,168,000	円
歳 入 決 算 額	681,023,780	円
歳 出 決 算 額	663,814,501	円
歳 入 歳 出 差 引 額	17,209,279	円

(2) 歳入

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			対調定比率		対調定比率		対調定比率	
現 年	特別徴収保険料	314,428,123	314,672,525	100.1%	0	—	-244,402	-0.1%
	普通徴収保険料	192,238,829	188,178,299	97.9%	0	—	4,060,530	2.1%
	小 計	506,666,952	502,850,824	99.2%	0	—	3,816,128	0.8%
滞納繰越	普通徴収保険料	6,538,867	1,888,084	28.9%	1,978,490	30.3%	2,672,293	40.9%
合 計		513,205,819	504,738,908	98.4%	1,978,490	0.4%	6,488,421	1.3%

収入済額は前年度より20,537,668円(4.2%)増加し、収納率は0.1ポイント低下した。また、収入未済額は232,176円(3.7%)の増加となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収入済額	収入済額		
使用料及び手数料	0	0	0	0	0.0%
繰 入 金	159,146,674	159,146,674	144,650,108	14,496,566	10.0%
諸 収 入	592,443	592,443	554,893	37,550	6.8%
繰 越 金	16,545,755	16,545,755	16,892,129	-346,374	-2.1%
計	176,284,872	176,284,872	162,097,130	14,187,742	8.8%
歳 入 合 計	689,490,691	681,023,780	646,298,370	34,725,410	5.4%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支出済額	支出済額		
総 務 費	30,121,000	27,481,767	27,043,506	438,261	1.6%
後期高齢者医療広域連合納付金	665,654,000	635,546,207	602,020,527	33,525,680	5.6%
諸 支 出 金	1,393,000	786,527	688,582	97,945	14.2%
歳 出 合 計	697,168,000	663,814,501	629,752,615	34,061,886	5.4%

8. 公共用地取得事業特別会計

(1) 決算状況

予 算 現 額	112,738,000	円
歳 入 決 算 額	112,737,332	円
歳 出 決 算 額	112,737,332	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

(2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
繰 入 金	112,737,332	112,737,332	78,769,987	33,967,345	43.1%
歳 入 合 計	112,737,332	112,737,332	78,769,987	33,967,345	43.1%

(3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度	増減額	増減率
	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
公 債 費	112,738,000	112,737,332	78,769,987	33,967,345	43.1%
歳 出 合 計	112,738,000	112,737,332	78,769,987	33,967,345	43.1%

決 算 審 查 資 料

歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	21,844,405,954	21,738,816,898	105,589,056	13,811,000	91,778,056
樽井地区財産区会計	392,413,918	6,624,846	385,789,072	0	385,789,072
狐池財産区会計	13,627,689	1,618,855	12,008,834	0	12,008,834
信達市場(久堀池)財産区会計	10,810,797	1,191,940	9,618,857	0	9,618,857
馬場財産区会計	8,349,974	0	8,349,974	0	8,349,974
男里財産区会計	944,504	165,312	779,192	0	779,192
海宮宮池財産区会計	14,566,122	720,000	13,846,122	0	13,846,122
信達市場財産区会計	7,720,811	0	7,720,811	0	7,720,811
新家高野・野口(大掛)財産区会計	3,238,554	0	3,238,554	0	3,238,554
幡代財産区会計	11,890,430	414,000	11,476,430	0	11,476,430
信達岡中財産区会計	1,116,918	0	1,116,918	0	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,668,371	105,000	5,563,371	0	5,563,371
国民健康保険事業特別会計	8,045,751,915	8,499,452,506	-453,700,591	0	-453,700,591
下水道事業特別会計	1,892,058,782	1,892,058,782	0	0	0
汚水処理施設管理特別会計	415,674	415,674	0	0	0
介護保険事業特別会計	4,584,321,271	4,564,742,848	19,578,423	0	19,578,423
後期高齢者医療事業特別会計	681,023,780	663,814,501	17,209,279	0	17,209,279
公共用地取得事業特別会計	112,737,332	112,737,332	0	0	0
合 計	37,631,062,796	37,482,878,494	148,184,302	13,811,000	134,373,302

市税収納実績表

(単位:円)

税目別	区分	予算額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	個人	2,312,799,000	2,417,018,048	2,274,832,885	33,463,165	2,308,296,050	25.7%	99.8%	95.5%	4,665,209	47,831,289	56,225,500	104,056,789
	法人	456,656,000	574,963,053	561,346,138	1,166,263	562,512,401	6.3%	123.2%	97.8%	2,025,900	7,570,162	2,854,590	10,424,752
	小計	2,769,455,000	2,991,981,101	2,836,179,023	34,629,428	2,870,808,451	32.0%	103.7%	96.0%	6,691,109	55,401,451	59,080,090	114,481,541
固定資産税		4,826,123,000	5,242,587,004	4,780,208,250	49,867,164	4,830,075,414	53.8%	100.1%	92.1%	62,360,892	84,576,159	265,574,539	350,150,698
軽自動車税		111,162,000	121,014,220	112,475,200	1,745,954	114,221,154	1.3%	102.8%	94.4%	515,800	2,703,300	3,573,966	6,277,266
たばこ税		435,138,000	444,405,660	444,405,660	—	444,405,660	5.0%	102.1%	100.0%	0	0	—	0
都市計画税		719,998,000	787,534,760	703,444,458	9,859,946	713,304,404	7.9%	99.1%	90.6%	12,389,901	9,702,753	52,137,702	61,840,455
計		8,861,876,000	9,587,522,745	8,876,712,591	96,102,492	8,972,815,083	100.0%	101.3%	93.6%	81,957,702	152,383,663	380,366,297	532,749,960

市税年度別比較表

(単位:円)

税目別		平成 26 年度				平成 25 年度				平成 24 年度			
		調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度
市 民 税	個人	2,417,018,048	2,308,296,050	95.5%	99.8%	2,424,279,463	2,312,836,910	95.4%	99.3%	2,456,582,124	2,328,553,962	94.8%	103.5%
	法人	574,963,053	562,512,401	97.8%	122.4%	465,787,115	459,412,362	98.6%	83.1%	558,898,087	552,999,746	98.9%	97.0%
	小計	2,991,981,101	2,870,808,451	96.0%	103.6%	2,890,066,578	2,772,249,272	95.9%	96.2%	3,015,480,211	2,881,553,708	95.6%	102.2%
固定資産税		5,242,587,004	4,830,075,414	92.1%	100.9%	5,214,650,007	4,788,367,641	91.8%	105.6%	4,986,161,672	4,532,654,380	90.9%	94.5%
軽自動車税		121,014,220	114,221,154	94.4%	102.2%	118,804,838	111,743,413	94.1%	102.5%	117,546,109	108,982,671	92.7%	101.0%
たばこ税		444,405,660	444,405,660	100.0%	97.3%	456,933,585	456,933,585	100.0%	109.8%	416,276,364	416,276,364	100.0%	96.5%
都市計画税		787,534,760	713,304,404	90.6%	101.5%	786,988,901	702,922,808	89.3%	102.2%	777,277,393	688,092,989	88.5%	93.1%
合計		9,587,522,745	8,972,815,083	93.6%	101.6%	9,467,443,909	8,832,216,719	93.3%	102.4%	9,312,741,749	8,627,560,112	92.6%	97.0%

一般会計節別比較表

(単位:円)

節	平成 26 年度			平成 25 年度			平成 24 年度		
	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率
1 報酬	154,505,589	95.2%	0.7%	162,250,010	97.0%	0.6%	167,286,284	98.7%	0.8%
2 給料	1,759,432,279	102.7%	8.1%	1,712,469,329	85.1%	6.1%	2,013,201,181	96.7%	9.3%
3 職員手当等	1,204,001,167	102.1%	5.5%	1,178,760,110	66.4%	4.2%	1,774,805,298	100.6%	8.2%
4 共済費	650,791,093	103.4%	3.0%	629,156,794	86.1%	2.2%	730,746,485	92.0%	3.4%
5 災害補償費	0	0.0%	0.0%	0	皆減	0.0%	808,706	48.1%	0.0%
6 恩給退職年金及び退職一時金	3,383,500	100.0%	0.0%	3,383,500	100.0%	0.0%	3,383,500	100.0%	0.0%
7 賃金	232,372,321	105.6%	1.1%	219,950,413	110.8%	0.8%	198,423,689	91.3%	0.9%
8 報償費	56,739,320	93.7%	0.3%	60,565,370	104.9%	0.2%	57,717,003	92.1%	0.3%
9 旅費	9,962,926	85.2%	0.0%	11,698,368	126.3%	0.0%	9,263,724	103.2%	0.0%
10 交際費	410,694	82.4%	0.0%	498,638	78.2%	0.0%	637,666	118.8%	0.0%
11 需用費	579,519,934	109.3%	2.7%	530,412,122	97.9%	1.9%	541,940,855	100.2%	2.5%
12 役務費	118,576,090	108.1%	0.5%	109,643,289	97.1%	0.4%	112,973,587	95.3%	0.5%
13 委託料	1,567,455,042	109.8%	7.2%	1,427,454,519	91.2%	5.1%	1,565,380,714	112.7%	7.3%
14 使用料及び賃借料	84,413,128	58.9%	0.4%	143,316,669	119.4%	0.5%	119,992,240	102.0%	0.6%
15 工事請負費	713,669,751	129.4%	3.3%	551,503,140	126.8%	2.0%	434,858,638	154.2%	2.0%
16 原材料費	6,474,830	154.6%	0.0%	4,187,485	159.7%	0.0%	2,621,351	78.9%	0.0%
17 公有財産購入費	25,535,797	186.1%	0.1%	13,722,108	62.8%	0.0%	21,848,296	70.8%	0.1%
18 備品購入費	102,512,137	81.2%	0.5%	126,294,515	98.4%	0.4%	128,367,279	103.9%	0.6%
19 負担金補助及び交付金	3,140,621,861	102.9%	14.4%	3,051,138,750	140.0%	10.9%	2,178,780,898	112.9%	10.1%
20 扶助費	5,150,876,997	99.9%	23.7%	5,158,553,621	100.7%	18.4%	5,121,540,114	100.0%	23.7%
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	10,904,300	0.2%	0.1%	6,626,592,652	35,139.4%	23.6%	18,858,000	286.1%	0.1%
23 償還金利子及び割引料	3,793,954,517	103.2%	17.5%	3,676,852,184	97.8%	13.1%	3,758,532,450	131.1%	17.4%
24 投資及び出資金	1,566,375	12.2%	0.0%	12,814,523	126.1%	0.0%	10,164,433	42.1%	0.0%
25 積立金	15,472,451	3.7%	0.1%	419,652,271	96.6%	1.5%	434,607,682	84.9%	2.0%
26 寄付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 公課費	1,191,400	96.8%	0.0%	1,231,200	94.2%	0.0%	1,306,700	73.0%	0.0%
28 繰出金	2,354,473,399	104.0%	10.8%	2,264,508,393	103.9%	8.1%	2,178,678,085	104.5%	10.1%
合計	21,738,816,898	77.4%	100.0%	28,096,609,973	130.2%	100.0%	21,586,724,858	106.6%	100.0%